様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 560503	訪問看護ステーション維持管理事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	課長名	溝口　洋
	基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進		

(1)事業の概要

訪問看護等の事業を効率的に実施できるよう訪問看護ステーションを適正に管理する。
①設置位置：みよし市民病院内
②業務時間：8:30～17:15（土日祝日及び年末年始は除く。）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	正職員数	人
②	臨時職員数	人
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)
訪問看護ステーションの維持管理のため、施設の賃借、複写機等のリース、消耗品の購入等を行う。

26年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

訪問看護ステーション

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	訪問看護ステーションの面積	㎡
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

訪問看護ステーションを適正に管理する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	トラブル件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活を送ってもらえる。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	ケアプランの満足度	%
②	在宅介護保険サービス利用者の割合	%
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	3	3	3	3	3	3
	②	人	2	1	2	2	2	2
	③							
(6)の対象指標	①	㎡	65	65	65	65	65	65
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	75	75	75	75	75	75
	②	%	78	78	78	78	78	78
	③							

(10)予算費目

会計	07 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,020	1,099	1,397	1,397	1,397	1,397
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,020	1,099	1,397	1,397	1,397	1,397
人件費B		千円	283	279	279	279	279	279
	正職員従事時間×人数	時間×人	25 × 3	25 × 3	25 × 3	25 × 3	25 × 3	25 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,303	1,378	1,676	1,676	1,676	1,676
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ㎡	20	21	26	26	26	26
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560503	訪問看護ステーション維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成13年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

市民病院（当時は町民病院）の開設に伴い開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

特に意見はない

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法
			この事務を行う根拠又は理由	公の施設として、適正に管理しなければならない。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現在の成果水準を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						